

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 バンクテック・ジャパン株式会社
 コード番号 3818 URL <http://www.banctec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 三井所 清宏
 (氏名) 三浦 裕政 TEL 044-578-5112
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	14,004	7.3	1,349	1.5	1,343	4.0	651	△7.6
20年12月期	13,055	9.4	1,330	108.1	1,291	113.1	704	82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	5,920.51	5,920.41	19.6	16.2	9.6
20年12月期	6,427.28	6,406.25	26.4	16.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,173	3,652	44.7	32,337.20
20年12月期	8,428	2,993	35.5	27,279.67

(参考) 自己資本 21年12月期 3,652百万円 20年12月期 2,993百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,104	△926	△1,132	1,442
20年12月期	2,314	△755	△651	2,396

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	1,400.00	1,400.00	153	21.8	5.1
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,969	4.1	718	6.4	723	7.6	434	14.6	3,844.41
通期	15,047	7.4	1,700	25.9	1,707	27.1	1,024	57.3	9,072.65

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|----------|---------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 | 112,950株 | 20年12月期 | 109,735株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 | —株 | 20年12月期 | —株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の金融危機がもたらした急激かつ大幅な経済・金融活動の収縮という深刻な事態から回復に向かい、内外の在庫調整の進捗や海外経済の持ち直し、とりわけ新興国の回復などを背景に、輸出・鉱工業生産の回復がみられるほか、政府による公共投資の増加など各種経済対策の実施効果もみられました。一方、厳しい収益環境や産業設備の低い稼働率などを背景に企業収益・設備投資は大幅に減少し、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は各種対策の効果などから耐久消費財は持ち直したものの全体としては弱めの動きが続いております。年後半にかけ、海外経済の回復の影響が見られたことや株式相場も回復するなど、一部には景気回復の兆しが伝えられておりますが、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、顧客の一部で凍結案件を再開するなど前向きな動きも見られるものの、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向は依然として強く、先行きは不透明な状況で推移しました。一方、平成20年4月のJ-SOX法（金融商品取引法）の施行など、コンプライアンスやセキュリティ対策強化への期待がより一層高まる中で、より高度な提案内容やローコストの要請とともに、新たな顧客ニーズへの対応が求められております。

このような状況の中、当社におきましては前期に引き続き、順調に積上げてまいりました受注をもとに、計画を上回る売上を達成することができました。特に、イメージ情報ソリューションの導入に積極的な保険業界における深耕や横展開が引き続き好調だったことや、アウトソーシングビジネスが順調に積み上がったことなどにより、売上高が伸長いたしました。また、受注においては、公共や銀行の分野で新規顧客や既存顧客から大口の受注を獲得することができました。

一方利益面に関しましては、企業のIT投資の低迷などによる競合や入札が激化し、売上総利益率の低下や、一部案件に受注損失の引当金が発生したものの、売上高の増加に加え、継続して取り組んでいるアプリケーション・ソフトウェア開発におけるプロジェクト管理の改善やアウトソーシングビジネスにおける運用効率の改善に加え、販売費及び一般管理費の削減を図るなど、コストをコントロールすることにより利益確保に努めた結果、前事業年度に比べ経常利益は増益を達成致しました。

また、長期前払費用に計上していた最優遇価格購入権（米国バンクテック・インク社）について減損処理を行うなど323百万円を特別損失に計上しました。

上記の結果、当事業年度の売上高は、14,004百万円（前事業年度比7.3%増）、営業利益は1,349百万円（前事業年度比1.5%増）、経常利益は1,343百万円（前事業年度比4.0%増）、当期純利益は651百万円（前事業年度比7.6%減）となりました。

事業別販売の状況

① イメージ情報ソリューション事業

当事業年度のイメージ情報ソリューション事業につきましては、銀行や生命保険会社および損害保険会社、証券会社などにおいて、イメージ情報をビジネスプロセスに活用する動きが引き続き好調に推移したことなどにより、金融関連の売上が順調に推移しました。更に公共関連の分野においても、イメージ情報をビジネスプロセスに活用する動きがあったことにより、前事業年度に比べ大幅に伸張することができました。また、アウトソーシングビジネスにおいては、イメージ保管の需要が引き続き拡大推移したことにより、当事業年度における当ビジネスの売上高は、全社売上高に対して24.3%を占めるまでに成長しており、安定収益の基盤を成す事業となっており、

その結果、当事業年度のイメージ情報ソリューション事業の売上高は、10,562百万円（前事業年度比12.0%増）となりました。

② メンテナンスその他事業

当社のメンテナンスその他事業は、システム納品後の当社製品に関する保守契約の締結を確実にを行うことにより長期に亘り安定した収益基盤となっておりますが、ハードウェアの低価格化に伴い、当事業年度におきましては、メンテナンスその他事業の売上高は、3,441百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

(単位:千円)

区 分	当事業年度（平成21年12月期）		前事業年度（平成20年12月期）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
イメージ情報ソリューション事業	10,562,664	75.4%	9,433,623	72.3%
メンテナンスその他事業	3,441,411	24.6%	3,621,548	27.7%
計	14,004,075	100.0%	13,055,171	100.0%

(注) 1. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、海外経済の持ち直しにより輸出の増加が続く中で、プラスの経済成長が維持され、設備投資にも下げ止まりがみられる一方、当事業年度の景気押し上げ要因であった公共投資や耐久財消費に反動が生じる可能性があることや、雇用や賃金の調整圧力が残存すると予想されること、国内需給の悪化を背景にし物価の下落傾向が続きデフレの定着が悪影響を及ぼす可能性があることなど、景気下振れリスクも抱え、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるものと予想されます。

そうした中、当社の売上高に関しましては、企業の情報技術に関する設備投資に対する慎重な姿勢が残ることから厳しい状況が予想されるものの、今後もイメージ情報をビジネスプロセスに活用する需要は引き続き強く、システム関連売上の拡大に積極的に取り組んでいくほか、アウトソーシングビジネスにつきましても、企業が業務の一部を外部へ委託しコストダウンを図る傾向を捉えて、売上拡大に取り組んでまいります。また利益面では、プロジェクト管理の精度を高める取組みなどによる売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減を推し進める一方、人材配置の見直しや事業拡大を目的とする研究開発や設備投資を行うなど、中期的展望に立った利益改善を図ってまいります。

以上から、通期の業績見通しにつきましては、売上高15,047百万円（前事業年度比7.4%増）、営業利益1,700百万円（前事業年度比25.9%増）、経常利益1,707百万円（前事業年度比27.1%増）、当期純利益1,024百万円（前事業年度比57.3%増）を予想しております。

なお、当社は平成21年10月30日にBTホールディングス株式会社による当社株式の公開買付けに賛同表明を行い、平成21年12月16日公開買付けが成立し、当社はBTホールディングス株式会社の子会社となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当事業年度末の資産合計は前事業年度末比255百万円減少し、8,173百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加922百万円、現金及び預金の減少954百万円、長期前払費用の減少422百万円であります。

当事業年度末の負債合計は前事業年度末比914百万円減少し、4,520百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少817百万円、未払法人税等の減少462百万円であります。

当事業年度末の純資産合計は前事業年度末比658百万円増加し、3,652百万円となりました。その主な要因は、当期純利益651百万円の計上などによる利益剰余金の増加497百万円であります。これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は9ポイント上昇し、44.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ954百万円減少し、1,442百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による増加は、1,104百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の増加703百万円、減価償却費の計上554百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による減少は、926百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出939百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による減少は、1,132百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出1,140百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、BTホールディングス株式会社による当社の株式及び新株予約権に対するマネジメント・バイアウト (MBO) の手法による公開買付けに関し賛同の意を表明することを決議し、平成21年11月4日から平成21年12月16日まで公開買付けが実施され、その結果、BTホールディングス株式会社が当社の株式111,972株（所有割合：99.13%）を取得しました。公開買付者であるBTホールディングス株式会社は当社株式の非公開化を目的としており、今後当社の全株式を取得することを予定し、この場合には当社の株式は上場廃止となります。

当社はこれまで株主価値の最大化の観点から株主の皆様への利益還元を重要な政策と位置付け、経営基盤の充実と今後の事業拡大に備えて内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針に利益の一部を配当してまいりましたが、かかる状況に鑑み、本公開買付けに応募しなかった株主の皆様のみには配当を行った場合には、本公開買付けに応募した株主の皆様には不利益が生じることから平成21年12月期の期末配当を無配とすることといたしました。

次期の配当につきましては、予定しておりません。

